

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
(グローバル展開プログラム)

研究成果報告書

「多文化共生デモクラシーの社会基盤設計
—制度・構造・規範の国際比較共同研究」

研究代表者： 大賀 哲

(九州大学大学院法学研究院 准教授)

研究期間： 平成28年度～令和元年度

1. 研究基本情報

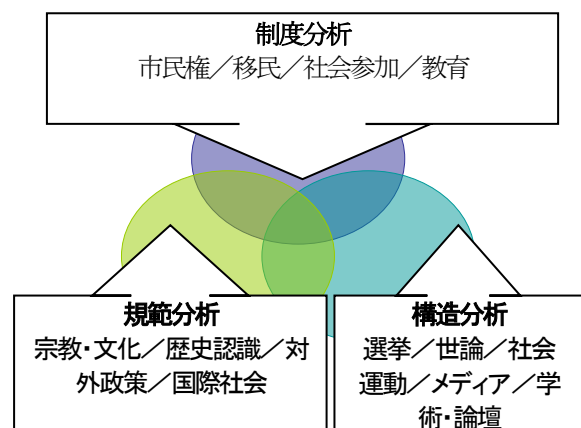
課題名	グローバル社会における排他主義とデモクラシーに関する総合的研究
研究テーマ名	多文化共生デモクラシーの社会基盤設計—制度・構造・規範の国際比較共同研究
責任機関名	国立大学法人九州大学
研究代表者(氏名・所属・職)	大賀 哲・大学院法学研究院・准教授
研究期間	平成28年度 ~ 令和元年度
委託費	平成28年度 2,990,000円
	平成29年度 9,734,400円
	平成30年度 6,240,000円
	令和元年度 4,446,000円

2. 研究の目的

本研究の目的は、多文化共生社会を実現するために不可欠な社会基盤の構築を事例研究・実証研究・国際比較研究など複数のアプローチから多角的に検証し、理論化することである。その出発点には、グローバル化によって人種・民族・文化・宗教など多様な背景を持つ人々の移動や接触が活発化するなかで顕在化した、一見異なる2つの傾向に対する問題意識がある。ひとつには、排外主義、移民排斥、人種差別など異質な他者を排除する動きがある。いまひとつには、国際人権規範や多文化主義の確立と波及によって、互いの差異を認めつつ共存する多文化共生の制度、規範の定着がある。本研究ではこうした排除と包摂の関係を別次元の問題として捉えるのではなく、むしろ社会的排除と多文化共生の可能性を同時に生み出している社会基盤としての制度・構造・規範に着目し、排除の要因を析出するとともに、それを多文化共生に転換させるためのプロセスを明らかにする(例えばメディアは、社会的排除の温床となると同時に、多文化主義を育む媒体ともなりうる)。具体的には、制度分析では市民権、移民、社会参加、教育、構造分析では選挙、世論、社会運動、メディア、学術・論壇、規範分析では宗教・文化、歴史認識、対外政策、国際社会を事例とする。社会的基盤の両義性を明らかにすることで、単に排除を忌避し、包摂を奨励するといった規範的議論ではなく、規範も含めいかなる社会基盤の下で社会的排除が助長され、いかに多文化共生が可能であるのかという政策志向性の高い分析が可能となる。本研究には個別事例の検討だけでなく、多国間の実証研究や国際比較が不可欠であるため、米・英・仏・ポーランド・中・韓・比・インドネシア・マレーシアの研究者と国際的連携し、共同研究を行った。

本研究では社会基盤として、市民権、移民、社会参加、教育、選挙、世論、社会運動、メディア、学術・論壇、宗教・文化、歴史認識、対外政策、国際社会などに注目した。リベラルな社会では、公然と社会的排除を主張する勢力であってもその主張を完全に排除することは難しい。また社会的排除の個々の事例を掘り下げても、それ自体として多文化共生のプロセスを理論化できるわけではない。本研究では社会的排除を分析しつつ、社会的排除の資源・動員・心理を構成している要素を考察した。

各国の置かれている歴史的コンテキストによって社会的排除が正当化されることもあれば、排外主義団体の社会運動やヘイトスピーチの問題、文化・宗教・教育の中で社会的排除が内面化される場合もある。さらに歴史認識や対外政策、国際社会に対する認識それ自体が特定の社会的排除と結びつくこともある。そのため、本研究では課題としての各社会基盤を、多文化共生への方向づけという問題意識から分析したのである。



3. 研究の概要

本研究は、多文化共生社会を実現するために不可欠な社会基盤の構築を事例研究・データ分析・国際比較研究など複数のアプローチから多角的に検証し、そのメカニズムを明らかにすることである。事例研究では制度(市民権、移民、教育、社会参加)、構造(選挙、世論、社会運動、メディア、学術・論壇)、規範(宗教・文化、歴史認識、対外政策、国際社会)の三領域を対象として、(1)排除および(2)共生を促進する要因、(3)排除を共生へと方向づけるメカニズムを考察する。またデータ分析を用いた実証研究と海外メンバーと連携した13か国の国際事例比較を加えた。定量的研究・定性的研究の両面から、多文化共生社会を支える社会基盤を包括的に研究し、「多文化共生デモクラシー」の政治的・社会的可能性を検討した。

具体的には、制度分析班、構造分析班、規範分析班が事例研究を、データ分析班がデータ分析に基づく多国間比較を、国際比較班が国際比較事例研究を行った。事例分析各班とデータ分析班・国際比較班が連携し、個別事例の検証、定量的なデータベースの構築と分析(テキストマイニングとサーベイ実験)、体系的な国際比較を行った。

研究成果としては、国際学会などでのパネルの設置(World Social Sciences Forum)を行い、それと並行して平成29年度から31年度にかけて合計3回の国際シンポジウムを開催した。国際シンポジウムでは海外メンバーを招聘するだけでなく、若手研究者セッションや公募セッションを置き、国内外の優秀な研究者によってセッションを組み、国際的な連携や研究成果の国際的な発信力の強化に留意した。また研究成果の取りまとめとして、『共生社会の再構築』(全4巻)の刊行を進めており(現在3巻まで刊行済)、国際シンポジウムの成果として英語による研究書の出版も予定している。

社会的排除や多文化共生は学際領域であり、各国も類似の問題を抱えていることから、国内外の研究者の関心・注目も大きい。各回の国際シンポジウムには50名前後の研究者が海外から参加し、活発に議論、意見交換を行った。合計3回の国際シンポジウムを通じて海外の他の研究者、研究分野へ大きな波及効果をもたらすことができたと考えられる。

4. 研究プロジェクトの体制

研究プロジェクトの体制			
研究代表者・グループリーダー・分担者の別	氏名	所属機関・部局・職(専門分野)	役割分担
研究代表者	大賀哲	九州大学・大学院法学研究院・准教授	総括、規範分析(国際社会)、データ分析(テキストマイニング)、国際比較(日本研究比較)
グループリーダー	蓮見二郎	九州大学・大学院法学研究院・准教授	制度分析(教育)
分担者	山中亜紀	九州大学・大学院法学研究院・准教授・協力研究員	制度分析(市民権)
分担者	エドワード・ヴィッカーズ	九州大学・大学院人間環境学研究院・教授	制度分析(教育)
分担者	内田諭	九州大学・大学院言語文化研究院・准教授	データ分析(テキストマイニング)
グループリーダー	仁平典宏	東京大学・大学院教育学研究科・准教授	構造分析(コミュニティ)
分担者	北田暁大	東京大学・大学院情報学	構造分析(学術・論壇)

分担者	西田亮介	環・教授 東京工業大学・リベラルアーツ研究教育院・准教授	構造分析(選挙)
分担者	礪波亜希	筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授	規範分析(対外政策)、国際比較(国際事例比較)
グループリーダー	中野涼子	金沢大学・人間社会研究域法学系・教授	規範分析(歴史認識)
分担者	松本佐保	名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・教授	規範分析(宗教・文化)
分担者	山腰修三	慶應義塾大学・メディアコミュニケーション研究所・教授	構造分析(メディア)
分担者	ジョハンナ・ズルエタ	創価大学・国際教養学部・准教授	制度分析(移民)、国際比較(日本研究比較)
グループリーダー	大井由紀	南山大学・外国語学部・准教授	制度分析(市民権)、国際比較(国際事例比較)
分担者	富永京子	立命館大学・産業社会学部・准教授	構造分析(社会運動)・国際比較(日本研究比較)
分担者	山本 圭	立命館大学・法学部・准教授	構造分析(学術・論壇)
グループリーダー	中藤哲也	中村学園大学・栄養科学部栄養科学科・准教授	データ分析(テキストマイニング)
分担者	秦正樹	京都府立大学・公共政策学部公共政策学科・講師	構造分析(世論)・データ分析(サーベイ実験)
海外研究協力者			
氏名	所属機関(その所在国)・部局・職		
Amy Catalinac	New York University(USA)・Department of Politics・Assistant Professor		
Ian Neary	University of Oxford (UK)・School of Interdisciplinary Area Studies・Professor		
Olivier Arifon	Science Po. Paris (France)・Paris School of International Affairs・Professor		
Beata Bochorodycz	Adam Mickiewicz University (Poland)・School of Oriental Studies・Associate Professor		
Andrew Nathan	Weatherhead East Asian Institute, Columbia University (USA)・Professor		
Duncan McCargo	Weatherhead East Asian Institute, Columbia University (USA)・Professor		
Suk-Ki Kong	Seoul National University (Korea)・Asia Center・Research Professor		
孫歌	中国社会科学院(中国)・文学研究所・研究員		

Aileen Baviera	University of Philippines (Philippines)・Asia Center・Professor
Khoo Ying Hooi	University of Malaya (Malaysia)・Department of International and Strategic Studies・Senior Lecturer
Alexander Chandra	The Habibie Center (Indonesia)・ASEAN Studies Program・Associate Fellow

5. 研究成果及びそれがもたらす波及効果

本研究は排除と包摂という社会基盤の両義性に着眼し、社会的排除を多文化共生へと方向づける方法を研究したものである。各社会基盤に着目し、制度・構造・規範から事例研究を行い、データ分析と国際比較研究を踏まえて包括的な社会基盤の確立を検討した。

研究成果としては、(1)社会的排除に社会基盤からアプローチすることで、規範的な議論に終始するのではなく、規範も含めた広い社会基盤の作用の中で社会的排除の抑止と多文化共生のための方法を検証することができた。移民政策、レイシズム、メディアを通じた社会的排除、政治意識などの文脈で安易に規範的な議論に逃げるのではなく、排除の抑止と共生のための方法として、共生的な言説の構築方法を考察した。(2)特定の制度や構造に着目するのではなく、社会全体の中での制度・構造・規範の複合作用に着目し、より包括的な研究を行った。具体的には、人種主義・排外主義・反人種主義などの歴史的形成過程、国際規範が国内規範化される過程について考察を行った。(3)データ分析や国際比較を取り入れることで、より実証性・妥当性の高い研究成果を出すことができた。具体的には政治意識や政治言説について計量的な研究を行い、質的研究を補強するような融合的な研究を行った。(4)社会基盤からアプローチすることで、現状の社会構造を踏まえて今後どのような制度や規範を構築すべきであるのかを具体的に検証した。また、それによって政策志向型の高い、実践的な研究成果を生み出すことができた。(1)の成果と重複するが、共生言説が形成・定着しやすい傾向とその過程を実証的に研究した。同時に、国際学会などでのパネルの設置(World Social Sciences Forum)を進めるとともに、平成29年度から31年度にかけて合計3回の国際シンポジウムを開催した。国際シンポジウムでは海外メンバーを招聘するだけでなく、若手研究者セッションや公募セッションを置き、国内外の優秀な研究者によってセッションを組み、国際的な連携や研究成果の国際的な発信力の強化に留意した。

また研究成果の取りまとめとして、法律文化社より『共生社会の再構築』(全4巻)の刊行を進めている(現在3巻まで刊行済)。また、国際シンポジウムの成果として英語による研究書(Routledge社)を出版予定である。

波及効果

社会的排除や多文化共生は学際領域であり、各国も類似の問題を抱えていることから、国内外の研究者の関心・注目も大きい。各回の国際シンポジウムでは50名前後の海外からの研究者が参加し、活発に議論、意見交換を行った。合計3回の国際シンポジウムを通じて海外の他の研究者、研究分野へ大きな波及効果をもたらすことができたと考えられる。

また、人文・社会科学系分野の研究においては経済学や心理学など一部の領域を除いて研究成果の国際的な発信は限定的である。本研究は、国際的な発信が必ずしも多くはない社会科学の領域を中心に、分野を横断してや複数の視点や国・地域社会の文脈から考察された研究成果を共有し、最先端のデータ分析・国際比較研究の方法を結びつけることができた。とくに国際シンポジウムや国際学会でのパネル報告を通じて、多文化共生研究の国際的な関心を高め、かつ研究成果の発信を加速させることにもつながった。これらの活動を通じて研究成果はもとより、日本の人文・社会科学のグローバル化に対して大きな寄与・貢献ができたと考えられる。

6. 今後の展開

まず、日本語と英語で研究書を出版し、国際的な波及効果を高めることが想定される。また、本研究の研究期間内には出版にまで至らなかった、国際共著論文の国際ジャーナルへの投稿を行う予定である。さらに、以上の研究成果をもとに対象をより絞り、多文化主義政策・移民政策について日本、韓国、マレーシア、フィリピンの研究者で共同研究を立ち上げ、日本学術振興会の拠点形成事業および科学研究費基盤研究(A)に申請する予定である。以上の活動を通じて、本研

究の展望がより広がっていくことが期待される。

【研究成果の発表状況等】

研究代表者には二重下線、グループリーダーには一重下線、分担者には点線の下線を付している。

(1)論文

- Ishita, E., Fukuda, S., Oga, T., Oard, D. W., Fleischmann, K. R., Tomiura, Y. & Cheng, A. S., "Toward Three-Stage Automation of Annotation for Human Values," Jan 1 2019, Information in Contemporary Society - 14th International Conference, iConference 2019, Proceedings. Taylor, N. G., Christian-Lamb, C., Nardi, B. & Martin, M. H. (eds.). Springer Verlag, pp. 188-199. (Lecture Notes in Computer Science (including subseries Lecture Notes in Artificial Intelligence and Lecture Notes in Bioinformatics); vol. 11420 LNCS).
- Shuzo Yamakoshi, "‘Legitimation Crisis’ of Journalism in Japan," Keio Communication Review, No. 41, pp.5-14, 2019年3月。
- Ryoko Nakano, "Heritage Soft Power in East Asia’s Memory Contests: Promoting and Objecting to Dissonant Heritage in UNESCO" Ryoko Nakano. *Journal of Contemporary Eastern Asia*, vol. 17, no. 1, pp. 50-67, 2018, 7.
- Ryoko Nakano, "A Failure of Global Documentary Heritage? UNESCO’s ‘Memory of the World’ and Heritage Dissonance in East Asia." *Contemporary Politics*, vol. 24, no. 4, 2018. pp. 481-496, 査読有。
- 仁平典宏「(教育)の論理・(無為)の論理——生政治の変容の中で」『教育学研究ジャーナル』第22号、2018年4月
- 仁平典宏「サードセクター組織の法人格の差異・商業化・専門化が雇用に与える影響:2014年度サードセクター調査に基づく基礎的分析」RIETI Discussion Paper Series 18-J-011、2018年3月 査読あり
- Jochen Prantl and Ryoko Nakano, "The Politics of Norm Globalisation: Limits in Applying R2P to Protecting Children." GR2P, vol. 10, no. 1-2, 2018. 3. pp. 97-120, 査読有。
- Kevin Blackburn and Ryoko Nakano, "Memory of the Japanese Occupation and Nation-Building in Southeast Asia." In Exhibiting the Fall, edited by Daniel Schumacher and Stephanie Yeo. National Museum of Singapore/National Heritage Board, 2018, 3. pp 26-45.
- 中野涼子「ユネスコ遺産事業に見る規範のフィードバック・ループ」『金沢法学』第60巻第2号、2018年3月、109-122頁。
- 北田暁大「日本型リベラルとは何であり、何でないのか——「革新」との連続と断絶」『現代思想』46(2)、2018年2月
- 仁平典宏「アイデンティティ概念の構築主義的転回とその外部——ジェンダー・エスニシティ・若者・起源」(日本教育社会学会編、本田由紀・中村高康責任編集『教育社会学のフロンティア1——学問としての展開と課題』岩波書店)、2017年10月
- 仁平典宏「終わらざる「社会」の選択——「一九九〇年代」の散乱と回帰」(大澤聡編『1990年代論』河出書房新社)、2017年8月
- Tetsuya Nakatoh, Satoru Uchida, Emi Ishita, and Toru Oga, "Performance Comparison on Automated Generation of Coding Rules: A Case Study on ISO 26000," International Journal of Service and Knowledge Management Vol.1, No.1, pp.19-30, June 30, 2017.
- 仁平典宏「市民社会制度改革と新自由主義の共振とねじれ——東日本大震災「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」助成団体調査を踏まえて」日本社会分析学会編集委員会編『社会分析』44号 pp.97-116、2017年4月
- 仁平典宏「サードセクター組織のビジネスライク化と雇用」後房雄・坂本治也編『現代日本の市民社会——サードセクター調査による実証分析』法律文化社、2019年3月
- 北田暁大「ソーシャル・リベラリズムは可能か——ブレア的「第三の道」を超えて」『Journalism』(344)、2019年1月
- 仁平典宏「社会保障——ネオリベラリズムと普遍主義化のはざまで」小熊英二編『平成史【完全版】』河出書房新社、2017年

(2) 著作物

大賀哲・中野涼子・松本佐保編『共生社会の再構築Ⅲ 国際規範の競合と調和』法律文化社、2020年、277頁。

大賀哲・蓮見二郎・山中亜紀編『共生社会の再構築Ⅰ シティズンシップをめぐる包摂と分断』法律文化社、2019年、215頁。

大賀哲・仁平典宏・山本圭編『共生社会の再構築Ⅱ デモクラシーと境界線の再定位』法律文化社、2019年、236頁。

山腰修三編『戦後日本のメディアと原子力問題: 原発報道の政治社会学』ミネルヴァ書房、2017年3月、276ページ。

(3) 講演(学会発表を含む)

Toru Oga, “Enlightening discourses, unfeasible realities, and a dilemma of policy practices : A Quantitative Text Analysis of Discourses and Policies of Japan’s Multiculturalism,” 18th Annual International Conference on Japanese Studies, Ateneo De Davao University, January 31 - February 1, 2020.

Toru Oga, “A deadlock of Japan’s Multicultural discourses: cases of Tokyo and Fukuoka,” JAPAN IN A STATE OF UNCERTAINTY, 15 - 16 November 2019, DLSU Manila & Century Park Hotel, Manila, the Philippines.

Toru Oga, “Clash and Cooperation between Competing Regionalisms: A Geopolitics of Belt and Road Initiative and Indo-Pacific Strategy,” 10th KAPS-ASPOS Joint International Conference, October 31 - November 1, 2019. Seoul, Korea.

Ryoko Nakano, “Ontological Insecurity and Japan’s Struggle with the Internationalization of Memory and Heritage.” Asia Association for Global Studies Conference, 2019/3/22, 20 researchers

Shuzo Yamakoshi, “New situation of the media environment and “crisis” of journalism in Japan,” 2018 Asian Congress for Media and Communication International Conference (National Chengchi University), 2018年10月。

Toru Oga, Tetsuya Nakatoh, Satoru Uchida and Yuki Ooi, Mapping Multicultural Discourses and Policy Practices: A Quantitative Text Analysis of Multicultural Coexistence Promotion Plans in Japanese Local Governments, World Social Science Forum 2018, 2018.0907

Toru Oga and Yuki Ooi, “A Dead-end of Japan’s Multiculturalism: Eloquent Discourses, Exiguous Policies and Imbalanced Reality,” Multiculturalism and Migration in Transborder Asia: Japan, Korea and the Philippines, February 9, 2018 University of British Columbia, Canada.

仁平典宏「(教育)の論理・(無為)の論理——生政治の変容の中で」中国四国教育学会第69回大会シンポジウム(招待講演)、広島女学院大学 2017年11月25日

Toru Oga and Suk-Ki Kong, “Measuring Human Rights in Japan and the Challenges of Civil Society: The Problems of Human Rights Proposed by the International Covenant on Civil and Political Rights (ICCPR),” Conference: Searching for alternatives in Future Society, Homers Hotel at Busan, Korea, November 24, 2017.

Ryoko Nakano, “East Asia’s Memory Contest in UNESCO’s Heritage Programmes” (研究会報告) 北東アジア歴史財団 (韓国) (2017/11/21).

Kevin Blackburn and Ryoko Nakano, “Memory of the Japanese Occupation and Nation-Building in Southeast Asia” (招待講演、会議名: Exhibiting the Fall: Remembering and Representing War and its Aftermath in Asia) シンガポール国立博物館 (2017/09/04).

Toru Oga, “Institutional and Non-institutional Politics of Human Rights Legislation in Japan: Actors, Structures, and Dynamics,” The International Conference: Problems and Perspectives for Japan in a Changing World: Thirty Years of Japanese Studies in Poznan, Adam Mickiewicz University, Poland, December 7-9, 2017.

Toru Oga, Norihiro Nihei, Tetsuya Nakatoh, Suk-Ki Kong, “Measuring CSR and the Consequences of Civil Society Development,” The 6th French Network for Asian Studies International Conference, by The French Network for Asian

Studies @Sciences Po, Paris, 26 June 2017

仁平典宏「NPO法人の政治性をめぐるパラドックスと東日本大震災支援——「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」助成対象団体調査を通して」日本NPO学会第19回大会、日本学芸大学 2017年5月14日

Ryoko Nakano, “Failure of Cosmopolitan History? Japan’s Response to the Inscription of Nanjing Massacre Documents on the UNESCO’s Memory of the World in 2015.” 5th Global International Studies Conference (台湾) (2017/04/02).

仁平典宏「日本版ネオリベラリズムの終焉と反復——4つのレイヤーの差異をめぐって」愛知大学人文社会学研究所主催ワークショップ(ネオリベラリズムを再審する——都市・空間・統治)2018年12月9日

仁平典宏「オリンピックボランティアと「物語」の動員——「やりがい搾取」論を問い直す」第6回奈良女子大学オリンピック公開シンポジウム(オリンピックとスポーツボランティア) 2018年11月17日

仁平典宏「市民社会制度改革とサードセクター組織の雇用的側面——「転換」「商業化」「専門化」の効果に注目して」第91回日本社会学会大会(「産業・労働・組織(1)」部会) 2018年9月15日

仁平典宏「新しい教育テクノロジーと「社会」の出会い方について」日本教育学会第77回大会ラウンドテーブル(新しいテクノロジーと教育——AI・ビッグデータは指導・評価・選抜をどう変えるか) 2018年8月30日

仁平典宏「「NPO」不信の構造——政治の「蒸発」を回避するために」日本NPO学会第20回年次大会公募パネル(NPO・市民活動の「党派性」「胡散臭い」イメージはどうすれば払拭できるのか) 2018年6月9日

Norihito Nihei, “Two Views on the Restructuring of ‘Civil Society’ in Japan”, International Conference on Multicultural Democracy, Session III-A Non-state Actors in Multicultural Democracy. May 11, 2018.

Ryoko Nakano, “East Asia’s Memory Contests in UNESCO Heritage Programmes.” International Conference on Multicultural Democracy (九州大学) (2018/05/12)

Ryoko Nakano, “East Asia’s Heritage Wars in UNESCO.” British International Studies Association (BISA) International Annual Conference (イギリス) (2018/06/15)

中野涼子「広義の安全保障問題としての遺産外交と政治 — ユネスコの『世界の遺産』化をめぐる東アジア論争を事例に」国際安全保障学会第11回定例研究会 (2018/07/14)

Ryoko Nakano, “The Impact of WWII Heritage on Japan’s Ontological Security.” Association of Critical Heritage Studies Conference (中国) (2018/09/02)

Ryoko Nakano, “Ontological Insecurity in East Asia’s Heritage Wars.” 12th Pan-European Conference on International Relations (チェコ) (2018/09/15)

Ryoko Nakano, “Ontological Insecurity and Japan’s Struggle with the Internationalization of Memory and Heritage.” Asia Association for Global Studies Conference (タイ) (2019/3/22)

Shuzo YAMAKOSHI, “On the Political Function of the News Media: a Case Study of the Okinawa Problem,” International Conference on Multicultural Democracy: Institutions, Structures, and Norms, 2018年5月12日

Toru Oga, “Discourses on the Comfort Women Issue in Japan: Its Emergence, Development, and Backlash in Relation to International and Domestic Norm Dynamics” International Conference on Multicultural Democracy, Fukuoka, May 10-13, 2018.

Jiro Hasumi, “Inclusions and Exclusions by Plurilingualism and Pluriculturalism” International Conference on Multicultural Democracy, Fukuoka, May 10-13, 2018.

Toru Oga, Tetsuya Nakatoh, Satoru Uchida, and Yuki Ooi, “Mapping Multicultural Discourses and Policy Practices: A Quantitative Text Analysis of Multicultural Coexistence Promotion Plans in Japanese Local Governments” World Social Sciences Forum, Fukuoka, September 27, 2018.

Toru Oga, “The Geopolitics of Clashing regionalisms and their discourses: Belt and Road Initiative (BRI) and Indo-Pacific Strategy (IPS)”, Beyond Europe: Reconnecting Eurasia, Adam Mickiewicz University, Poznan, Faculty of Political Science and Journalism, October 23-24, 2018.

Aki Tonami, Paradiplomacy and norm lifecycle: An example from Hokkaido and its Arctic diplomacy, International Conference on Multicultural Democracy, May 10-11, 2018.

(4) その他(本事業で主催したシンポジウム等)

International Workshop, Migration issues in transborder Asia・九州大学・2019年6月7日～8日、参加者数30名(研究者20名、一般10名)

グローバル展開プログラム・国際シンポジウム・九州大学・2018年5月10日～13日、参加者数150名(研究者100名、一般50名)

グローバル展開プログラム・国内研究会・東京大学・2017年12月2日～3日、参加者数100名(研究者70名、一般30名)